

第 2 章 業務概要

I 2013年度に実施する主な業務

1 事業推進課

1.1 庶務

- (1) 所の庶務・維持管理
- (2) 有識者会議（アドバイザリーボード）の運営
- (3) 研究所職員向け研修・研究発表の統括
- (4) 研究所年報刊行、ホームページ管理

1.2 環境教育・学習業務

- (1) 環境学習教室等のイベントの開催
 - ア オープンラボ 2013
 - 環境月間（6月）の事業として、環境問題に関する体験学習と施設公開を実施
 - イ NPO法人等多様な主体と連携した環境教育の実施
 - 夏休み環境科学教室、おやこ環境科学教室、環境科学セミナー、干潟の生きもの観察会の実施（全13回）
 - ウ 環境セミナー
 - 水、大気、都市環境の分野を学ぶ講座の実施
 - エ 夏休み多摩川教室等、関係機関との協働事業の実施
- (2) 出前教室
 - 学校等からの依頼による環境科学教室、体験学習の実施
- (3) 教材の活用
 - ア 環境学習用教材（すごろく型エコライフゲーム等）の貸出
 - イ 環境学習用冊子の改訂版及び環境学習用プログラムの作成

1.3 国際展開・環境技術情報業務

- (1) 国連環境計画（UNEP）連携協調事業
 - ア エコタウン推進のための戦略に関するワークショップの開催
 - イ 第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催
- (2) 環境技術情報の収集・発信
 - ア 環境技術ポータルサイトによる環境技術情報の収集・発信
 - イ アーカイブスペースの管理・運営
- (3) 中国瀋陽市との連携・協力
 - 第16期瀋陽市環境技術研修生の受入
- (4) 海外からの環境技術に関する視察研修受入

2 都市環境課

2.1 都市環境研究業務

- (1) 環境エネルギーに関する調査研究
- (2) 地球温暖化対策に関する調査研究
 - ア 温室効果ガス排出量算定に係る調査研究
 - イ ヒートアイランド現象の実態把握に関する調査（市内夏期気温調査等）

2.2 産学公民連携業務

- (1) 産学公民連携事業の推進
 - 環境技術の蓄積や川崎のフィールドを活かした産学公民連携による公募型共同研究事業等
 - ア クラウドコンピューティングにおける環境情報サイクルの構築に向けた実証研究（JFEエンジニアリング（株））
 - イ 省電力圧電センサーシステムの医療及び福祉への応用研究（（株）セラテックエンジニアリング）
 - ウ 環境資源の有機連携に向けた研究—持続可能なライフスタイルの選択に向けた消費者受容性・市民性・社会基盤に関する総合的研究（学校法人五島育英会 東京都市大学）
 - エ 川崎市の「人」「場所」「情報」を活用した環境・まちづくり意識の普及啓発手法の構築・実践と効果検討、及

び持続的展開手法・促進方策等の提案～「エネルギーまち歩きワークショップ」プログラムをツールとして～
(株)エックス都市研究所)

オ エアロゾル複合分析計のフィールド評価 (富士電機(株))

カ 直流給電方式による省エネ型電源に関する研究 (東京整流器(株))

キ SBEM(ショウエイ・ペイジング・エコメカニズム)による環境負荷低減効果に関する実証研究 ((株)ショウエイ)

(2) 研究成果の発信

セミナーの開催や技術展への出展、ホームページ等を通じた研究成果の発信

2.3 プロジェクト研究業務

(1) 国際貢献の推進に向けた研究

(2) 低炭素都市に係る総合的な研究

(3) 環境施策に係る総合的な研究

3 環境リスク調査課

3.1 水質汚濁防止対策業務

(1) 水質汚濁並びに生物多様性に関する調査

ア 公共用水域水質調査

(ア) 川崎市水環境保全計画に基づく調査

a 河川の水質及び水生生物調査

b 親水施設の水質及び水生生物調査

c 多摩川河口干潟の生物及び底質調査

d 東扇島東公園人工海浜の生物調査

(イ) 水質環境基準追加項目の実態調査 (LAS)

(ウ) 水質事故・苦情に伴う調査 (農薬、油類等)

(2) 発生源の水質調査

ア 工場・事業場排水の水質調査

(ア) 工場・事業場の排水に含まれる VOC 調査

3.2 地下水汚染防止対策及び土壌汚染対策業務

(1) 地下水汚染に関する調査

ア 汚染井戸に関する水質の継続調査 (VOC)

イ 川崎市地下水質調査 (要監視項目の追加調査)

(2) 土壌汚染に関する調査

土壌汚染に係る地下水質調査 (VOC)

3.3 大気汚染防止対策業務

(1) 有害大気汚染物質に関する調査研究

ア 有害大気汚染物質のモニタリング調査 (VOC 及び多環芳香族炭化水素類)

イ 有害大気汚染物質の臨海部平面分布調査 (VOC 及び多環芳香族炭化水素類)

(2) オゾン層破壊物質および地球温暖化物質に関する調査研究

(3) 工場・事業場における VOC 排出実態調査

3.4 化学物質対策業務

(1) 大気環境及び水環境中の化学物質に関する調査研究

ア 川崎市化学物質環境実態調査

イ 地下水中の有機フッ素化合物調査

ウ 大気中のポリクロロフェノール類調査

エ 大気中の臭気物質調査

(2) 化学物質の高精度分析に関する調査研究

ア 水環境中の農薬実態調査

イ 難分解性化学物質の高精度分析手法検討

(3) 環境省受託化学物質環境実態調査（分析法開発）

3.5 化学物質の環境リスク調査研究業務

(1) 環境リスク評価に関する調査研究

ア 化学物質の健康影響に係る環境リスク評価に関する調査研究

イ 大気拡散モデルを用いた暴露量評価に関する調査研究

ウ 化学物質の生態リスク評価に関する調査研究

(2) 生物学的試験による複合リスク評価の取組

ア 生物応答を利用した環境リスク評価手法の検討

3.6 他機関との共同調査・研究

(1) 独立行政法人国立環境研究所と地方研究所等の共同研究（Ⅱ型）

「国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明」

「沿岸海域環境の診断と地球温暖化の影響のためのモニタリング手法」

「藻場・干潟等浅海域と陸水域における生態系機能評価と生息環境修復に関する研究」

(2) 情報・システム研究機構 統計数理研究所との共同研究

「東京湾水質の長期変動傾向の推定」

4 地域環境・公害監視課

4.1 大気調査研究業務

(1) 大気環境中の粉じんに関する調査

ア 一般環境及び道路沿道における微小粒子状物質（PM_{2.5}）の濃度実態調査

イ 微小粒子状物質（PM_{2.5}）の成分調査及び発生源寄与率調査

ウ ダストジャーによる降下ばいじん量調査

(2) アスベストに関する調査

ア アスベストの一般環境調査

イ 建屋解体等に伴うアスベスト調査

(3) 酸性雨に関する調査

4.2 環境放射能調査業務

(1) 原子炉施設周辺の環境放射能調査

ア 施設排水及び上水の放射能濃度調査

イ 堆積物及び土壌の放射能濃度調査

ウ 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の放射能濃度調査

エ 空間ガンマ線量率調査

オ 放射線積算調査

(2) 市内の環境放射能調査

ア 空間放射線量調査

イ 河川、地下水、海水及び土壌の放射性物質調査

4.3 水質汚濁防止対策業務

(1) 発生源の水質調査

ア 工場・事業場排水の水質調査

工場・事業場の排水に含まれる規制項目（VOCを除く）の水質検査

(2) 地下水汚染等に関する調査

ア 地下水汚染継続調査

汚染井戸に関する水質（VOCを除く）の継続調査（特定有害物質等製造等事業所の地下水質調査、汚染井戸継続調査）

イ その他の地下水質（VOCを除く）調査

- (3) 土壌汚染状況調査及び周辺の地下水質調査
 - ア 土壌汚染に係る地下水質（VOC を除く）調査

4.4 苦情・事故等に伴う調査業務

- (1) 大気・水質に係る苦情・事故等に伴う原因物質究明調査

4.5 環境大気常時監視業務

- (1) 環境大気常時監視の実施
 - ア 一般環境大気測定局9局、自動車排出ガス測定局9局での環境大気常時監視の実施
 - イ 測定局舎及び測定機器の維持・整備
 - ウ 測定結果等の情報提供内容及び手段の充実
- (2) 監視体制の整備
 - ア 測定局の移設
 - イ 環境大気常時監視システムの更新

4.6 他機関との共同調査・研究

- (1) 関東地方大気環境対策推進連絡会 浮遊粒子状物質調査会議合同調査
関東地域における微小粒子状物質等の実態把握
- (2) 神奈川県公害防止推進協議会 浮遊粒子状物質対策検討部会調査
県内における微小粒子状物質等の濃度及び成分組成調査

II 2012年度に実施した主な業務

1. 公害研究所

1.1 公害研究所 大気騒音振動研究担当

(大気)

(1) 浮遊粒子状物質対策等に関する調査

- ア 一般環境及び道路沿道における微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度実態調査
- イ 微小粒子状物質 (PM2.5) 成分調査及び発生源寄与率調査
- ウ ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- エ アスベストの環境濃度調査

(2) 固定発生源対策に関する調査

- 工場・事業場におけるVOC排出実態調査

(3) 化学物質対策に関する調査

- ア 大気環境中の化学物質実態調査
- イ 悪臭関連物質の調査

(4) 有害大気汚染物質に関する調査

- ア 有害大気汚染物質のモニタリング調査 (VOC及び多環芳香族炭化水素類)
- イ 有害大気汚染物質の平面分布調査 (VOC及び多環芳香族炭化水素類)

(5) オゾン層破壊物質及び地球温暖化物質に関する調査

- フロン類の大気環境調査

(6) 環境放射能対策に関する調査

- ア 市内における原子炉施設排水及び土壌 (堆積物) の全ベータ放射能濃度調査
- イ 市内原子炉施設周辺におけるOSL線量計による積算空間放射線量調査
- ウ 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- エ 市内における土壌・河川水、海水、地下水の核種分析による環境放射能モニタリング調査

(7) 事故及び苦情に伴う調査

- 事故、苦情等対応のための原因物質究明調査

(8) 調査研究

- ア 化学物質の環境リスクに関する調査研究
- イ 化学物質の分析法開発

(9) 他機関との共同調査・研究

- ア 関東地方大気環境対策推進連絡会浮遊粒子状物質調査会議合同調査
関東地域における微小粒子状物質等の実態把握
- イ 神奈川県公害防止推進協議会 浮遊粒子状物質対策検討部会調査
県内における微小粒子状物質等の濃度及び成分組成調査
- ウ 神奈川県公害防止推進協議会 化学物質環境問題検討部会調査
県内におけるPRTR排出量の多い化学物質の大気環境調査
- エ 独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究 (II型)
(ア) 「PM2.5と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究」
(イ) 「有機フッ素化合物の環境汚染実態と排出源について」

(10) 環境省受託調査

- 化学物質環境実態調査 (初期環境調査及び分析法開発調査)

(11) 大気環境啓発業務

- ア 環境セミナー
- イ オープンラボ2012

(騒音・振動)

(12) 環境騒音等の実態調査

- ア 航空機騒音に関する実態調査
- イ 鉄道騒音・振動実態調査
- ウ 自動車騒音・道路振動実態調査

(13) 環境省戦略指定研究

風力発電等による低周波音の人への影響に関する研究

1.2 公害研究所 水質研究担当

(1) 公共用水域の水質及び生物調査

ア 川崎市河川水質管理計画に基づく調査

親水施設の水質及び水生生物調査

イ 多摩川河口干潟の生物及び底質調査

ウ 河川の水質及び水生生物調査

エ 東扇島東公園人工海浜の生物調査

(2) 工場・事業場排出水の水質調査

ア 水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例等に基づく工場・事業場の排出水の水質調査

(ア) 24時間操業の工場・事業場の昼間及び夜間排出水の調査

(イ) メッキ・表面処理業の排出水の調査

(ウ) ドライクリーニング業の排出水の調査

イ その他の排出水の調査

(3) 地下水・土壤汚染に係る調査

ア 地下水汚染対策・実態調査

汚染井戸継続調査

イ 土壤汚染に係る調査

土壤汚染に係る地下水質調査

(4) 有害化学物質等の調査

ア 市内河川及び海域における化学物質の環境調査

イ 公共用水域における内分泌かく乱化学物質の環境調査

(5) 調査研究

ア 工場・事業場における排水処理施設の維持管理に関する調査

イ 水環境における有害化学物質の実態調査

ウ 化学物質の分析方法の検討

(6) 環境省受託調査

化学物質環境実態調査

(7) 水環境啓発業務

夏休み多摩川教室

(8) 事故及び苦情に伴う調査

魚類の浮上事故、水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

(9) 他機関との共同調査・研究

ア 独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究（Ⅱ型）

「沿岸海域環境の診断と地球温暖化の影響のためのモニタリング手法」

「藻場・干潟等浅海域と陸水域における生態系機能評価と生息環境修復に関する研究」

「有機フッ素化合物の環境実態調査と排出源の把握について」

イ 情報・システム研究機構 統計数理研究所との公募型共同研究

「東京湾水質の長期変動傾向の推定」

1.3 公害研究所 都市環境研究担当

(1) 都市環境に関する研究

ア 市内夏期気温調査

イ 熱環境対策技術の評価（ミスト冷却装置）

ウ 熱中症患者数に関する解析

エ 川崎市内の電力供給に関する調査

(2) 環境技術産学公民連携公募型共同研究

省電力圧電センサーシステムの医療及び福祉への応用研究 ((株)セラテックエンジニアリング)

(3) 広域大気汚染に関する研究

酸性雨共同調査 (全国環境研協議会及び神奈川県)

(4) 都市環境に関する環境教育・啓発

都市環境問題に関する環境教育・学習の実施

1.4 公害研究所 情報収集・調整・環境学習担当

(1) オープンラボ2012

環境に対する関心と理解を深めることを目的に小学校4年生から中学生を対象とした身近な環境問題に関する体験学習 (2012年度は台風のため中止)

(2) 環境セミナー

大気、水質、都市環境を学習対象に環境への理解を深めることによる地域での自主的な活動の核となる人材の育成を目的とした環境学習 (3回シリーズで開催)

(3) 夏休み環境科学教室

小中学生を対象に簡単な科学実験や観察調査をとおして、環境に対する関心と理解を深めることを目的とした環境学習

(4) 環境学習出前教室

幼稚園、小学校等からの依頼に応じた環境に関する学習会等 (2012年度は実施せず、エコライフゲームの貸出を実施。)

(5) 教材の活用

環境学習用教材 (すごろく型エコライフゲーム等) の貸出体制の整備

2. 公害監視センター

2.1 環境大気汚染常時監視業務

(1) 環境大気常時監視の実施

大気汚染の測定については、昭和31年に降下ばいじん量、次いで昭和32年には二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度の測定を開始した。さらに、昭和39年からは大気自動測定機の導入による測定局の整備を進め、昭和43年には大気汚染集中監視装置を本庁に設置し、測定データがテレメータによって集中監視できるようになった。昭和47年には監視体制の機能強化を目的に公害監視センターが完成し、引き続き測定局の増設、測定項目の追加などを行ってきた。

ア 環境大気自動監視システム

一般環境大気測定局 (9局) と自動車排出ガス測定局 (9局) で測定した大気汚染物質濃度や風向・風速などの気象データをテレメータによって公害監視センターに常時伝送し、集中監視をしている。伝送された各種データは、データ処理装置によって集計処理され、その結果はリアルタイムでインターネット上に公表している。また、時報、日報として記録するとともに、月報、年報、その他の集計処理を行っている。

イ 測定機器の維持・整備

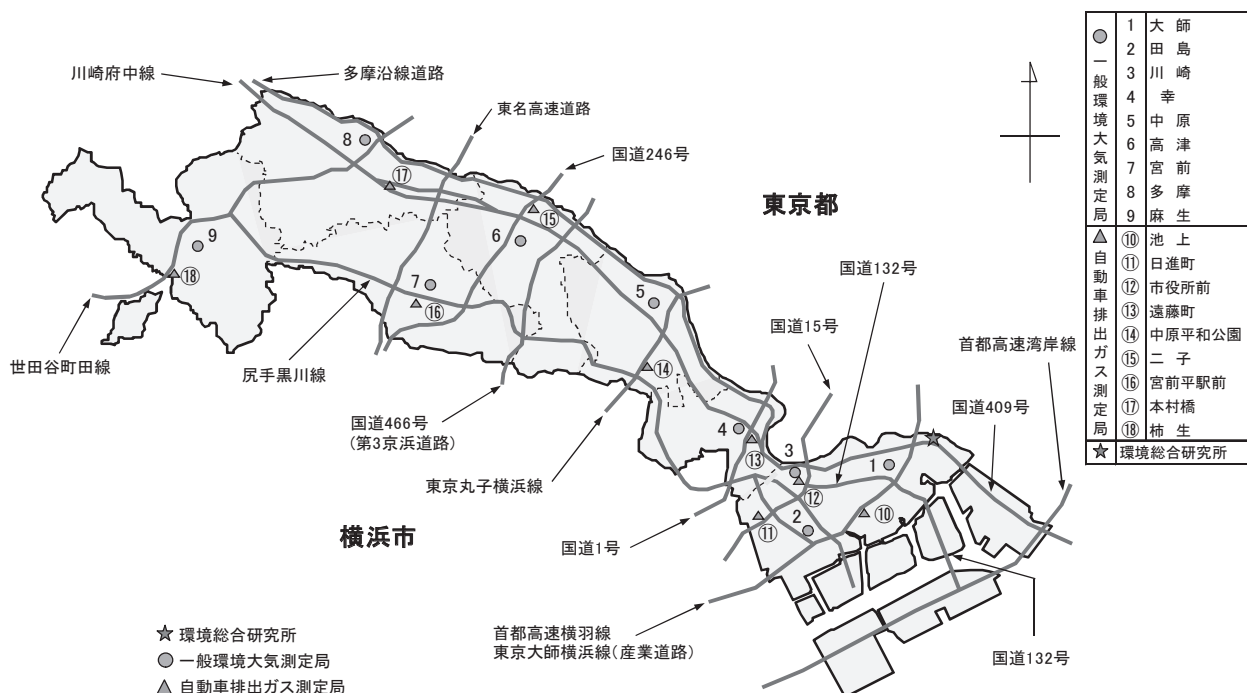
ウ 測定結果等の情報提供内容及び手段の充実

(2) 監視体制の整備

ア 測定局の移設

イ 環境大気常時監視システムの更新

大気常時監視測定網



一般環境大気測定局

2013年3月末現在

地 区	測定局名(設置場所)
大 師	大師 (川崎区役所大師分室)
田 島	田島 (田島こども文化センター)
川 崎	川崎 (旧公害監視センター)
幸	幸 (幸スポーツセンター)
中 原	中原 (中原保健福祉センター)
高 津	高津 (川崎市生活文化会館)
宮 前	宮前 (宮前平小学校)
多 摩	多摩 (登戸小学校)
麻 生	麻生 (弘法松公園)

自動車排出ガス測定局

2013年3月末現在

地 区	測定局名(設置場所)
田 島	池上 (池上新田公園前)
川 崎	市役所前 (市役所前)
川 崎	日進町 (都市機構川崎日進市街地住宅敷地内)
幸	遠藤町 (御幸小学校)
中 原	中原平和公園 (中原平和公園)
高 津	二子 (高津区役所道路公園センター)
宮 前	宮前平駅前 (上下水道局管理地)
多 摩	本村橋 (本村橋)
麻 生	柿生 (麻生消防署柿生出張所)

3. 環境技術情報センター

3.1 国際展開・環境技術情報

(1) 国連環境計画 (UNEP) 連携協調事業

本市では、持続可能な社会をめざし、産業と環境が調和した持続可能な都市モデルを形成するとともに、国際環境施策を推進している。国連環境計画 (UNEP) との連携により、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かし、工業化途上の国々の環境対策や地球温暖化防止に貢献するため、2013 年 1 月に第 9 回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムを、「川崎国際環境技術展 2013」と同時期に開催した。

概 要

- ◆日程：2013 年 1 月 30 日 (水) ～31 日 (木)
- ◆場所：川崎市産業振興会館 (川崎市幸区堀川町 66-20)
- ◆主催：川崎市
- ◆共催：国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP IETC)、
一般財団法人 日本環境衛生センター (JESC)



第9回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの様子

◆内容

【1日目】2013年1月30日(水)

① セッション1：UNEP プロジェクトについて

コーディネーター：ムシタク・アハメド・メモン（国連環境計画 国際環境技術センター企画官）

国連環境計画 国際環境技術センター（UNEP IETC）におけるグローバル・パートナーシップの構築に向けた取組及び国際的な動向について UNEP IETC、公益財団法人 地球環境センター（GEC）、公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）より発表が行われ、意見交換を行った。

② セッション2：都市の環境への取組（海外の都市による発表）

コーディネーター：加藤 三郎（川崎市国際環境施策参与）

UNEP エコタウンプロジェクトに参加している中国・瀋陽市、インドネシア・バンドン市、マレーシア・スラン・プライ市及び川崎市の環境の取組等について発表を行い、意見交換を行った。

【2日目】2013年1月31日(木)

③ セッション3：先進的な都市に向けた取組

コーディネーター：藤田 壮（独立行政法人国立環境研究所 環境都市システム研究プログラム総括、環境都市研究システム室長、名古屋大学連携大学院教授）

先進的な環境都市に向けた動向・取組等について日本、中国、韓国の事例を発表し、環境都市になるためには何が必要か議論を行った。

④ 講演「21世紀における廃棄物管理—地球とその住人にとっての緊急課題として」

演者：マシュール・ガブ（国連環境計画 国際環境技術センター 所長）

⑤ セッション4：アジア都市のグリーンイノベーション

コーディネーター：末吉 竹二郎（川崎市国際環境施策参与）

国際的なグリーンエコノミーの動向やグリーンイノベーション推進に向け、アジア諸国の具体的な事例の発表が行われ、意見交換を行った。

(2) 環境技術情報の収集・発信

ア 川崎国際環境技術展 2013 への出展（環境技術産学公民連携事業の紹介）

イ 環境技術情報ポータルサイトの運営

(3) 中国・瀋陽市との連携・協力

ア 川崎市環境技術情報センター、公害研究所、公害監視センターと瀋陽環境科学研究院、環境監視センターの協力に関する覚書締結（2012年5月23日）

イ 第15期瀋陽市環境技術研修生の受入

本市は、中国・瀋陽市と昭和56年の友好都市締結以来、文化・経済・医療・教育・スポーツなど、幅広い分野で交流を行ってきた。1997年5月9日には「環境技術交流協力に関する議定書」を調印し、同年から瀋陽市環境技術研修生受入れ事業を実施している。

第15回目となる2012年度は、2012年11月1日～29日までの29日間の日程で2名の研修生受入を行い、環境行政研修、企業等視察を行った。



研修生と環境局職員

(4) 海外からの環境技術に関する視察研修受入

2012年度環境局視察受入数：中国、韓国、タイ、マレーシアなどアジアを中心に11件（153人）

3.2 産学公民連携事業

近年、環境問題への対応においては、行政施策に加え、産学公民の各主体における取組を幅広く活用することが重要になっている。本市では、地域の環境課題を解決すること、汎用性の高い地域の環境技術シーズを支援し活用すること等を目的に、産学公民連携事業を進めている。本事業は環境総合研究所整備事業の1つとして、2007年度に「産学公民連携パイロット事業」から始まり、2012年度までに13件の産学公民連携による共同研究を実施してきた。これまでに築いてきた産学公民連携の手法や体制を基に、環境総合研究所において更なる展開を目指す。

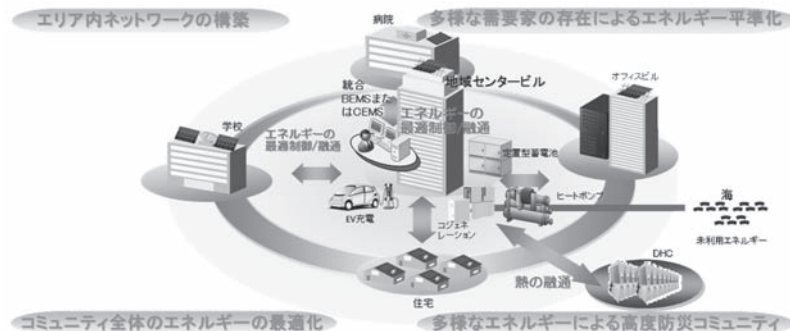
(1) 公募型共同研究事業

公募型共同研究事業は、産学公民連携による環境技術開発等の共同推進体制を構築するための共同研究事業である。参画主体に対して、研究に必要な場を提供し、環境技術開発等の契機創出を行うことで環境技術等の研究・開発を支援し、環境技術・環境研究の集積に繋げ、成果を地域に還元していくことを目指している。2012年度は、5件の共同研究事業を公募により選定し、実施した。

ア 川崎市の地域特性を活かしたスマートシティ・モデル事業検討 ～官民連携型エネルギーサービス～
(共同研究者：株式会社 東芝)

株式会社東芝（東京都港区）と本市は、2010 年夏季から、スマートシティの実現に向けて研究を開始した。まず、市庁舎など公共施設のエネルギーデータを活用して、施設単体のエネルギーモデルの構築を行った。また、地域のエネルギー消費・環境負荷を可視化し、モニタリングする技術の開発に向けた研究を行った。さらに2012 年度には、公共施設に加え、民間需要家が混在する既成市街地をモデルとして、デマンドレスポンスやエネルギー融通等のエネルギーサービス事業の経済的効果や有効性の評価等を行った。

これらの成果を踏まえつつ、本市の特徴を活かしたスマートシティの実現を目指していく。



イ クラウドコンピューティングにおける環境情報サイクルの構築に向けた実証研究
(共同研究者：JFE エンジニアリング株式会社)

JFE エンジニアリング株式会社（神奈川県横浜市）と本市は、2011 年夏季から、複数の環境情報を統合し、有効な連関システムを構築するための研究を行っている。初めに、菅生こども文化センター（宮前区）の冷暖房設備である地中熱利用空調システムに関して、地中熱などのデータを収集するための計測機器を設置し、可視化するための検討を行った。2012 年度は、収集した環境情報をクラウドコンピューティング技術を用いて、誰もが自由に共有することができる情報システムの試作を行った。

今後、情報システムを活用することで、地域の保有する環境関連情報が新たな環境技術の創出につながり、「環境情報サイクル」が構築されることを目指していく。



地中熱利用空調システム

ウ 省電力圧電センサーシステムの医療及び福祉への応用研究
(共同研究者：株式会社 セラテックエンジニアリング)

株式会社セラテックエンジニアリング（東京都あきる野市）と本市は、2011 年夏季から、エネルギーハーベスティングの技術の一つである振動発電に着目し、エネルギーハーベスティング技術に関する情報整理と、その技術を使ったモデル装置の試作を行っている。

2012 年度は、振動発電技術のより具体的な応用に焦点を当て、圧電センサーの医療及び福祉分野における活用について、実証研究を行った。

本研究を通じて、身近なエネルギーを有効活用するエネルギーハーベスティング技術が広く認知され、新しい製品・サービス開発等に繋がっていくことを目指していく。

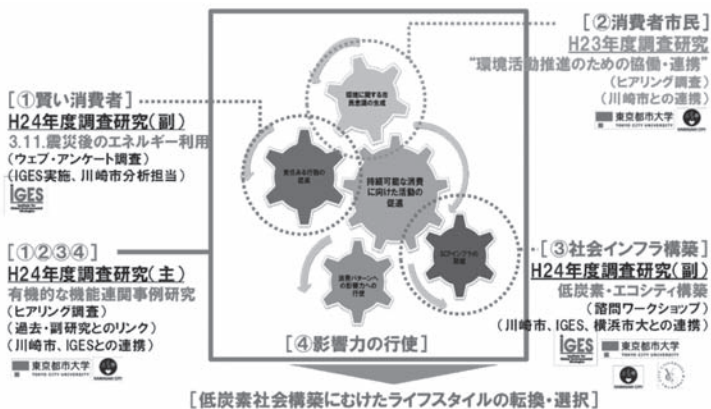


圧電センサーにより寝ている人の心拍等を測定

エ 環境資源の有機的連携に向けた研究

ー持続可能なライフスタイルの選択に向けた消費者受容性・市民性・社会基盤に関する総合的研究
(共同研究者：学校法人五島育英会 東京都市大学)

学校法人五島育英会東京都市大学（東京都世田谷区）と本市は、2011 年夏季から、共同研究を開始し、2011 年度は、本市における公害克服の歴史や環境技術、様々な行政施策、豊富な環境教育の取組みに加え、様々な市民活動団体、実践活動、拠点施設等を本市の「環境資源」と位置づけ、それぞれの関係性を「俯瞰的マップ」として整理・分類する研究を行った。2012 年度は、前年度の研究結果をベースに、本市における特徴的な環境関連事業を事例として、地球環境戦略研究機関（IGES）における国際的なライフスタイル研究成果である [①賢い消費者]、[②消費者市民]、[③社会インフラ]、[④影響力行使]、[⑤持続可能な消費活動] の 5 つの機動力関連モデルを活用しながら、ライフスタイル転換をもたらす各機動力の連携を促進する「チェンジエージェント（変化の担い手）」＝中間支援機能に注目した考察を行った。



本研究成果が、持続可能なライフスタイルへの転換につながる施策への反映や施策オプションの提案等を通じた社会的実装につながることを目指していく。

オ 川崎市の「人」「場所」「情報」を活用した環境・まちづくり意識の普及啓発手法の構築・実践と効果検討、及び持続的展開手法・促進方策等の提案 ～「エネルギーまち歩きワークショップ」プログラムをツールとして～
(共同研究者：株式会社 エックス都市研究所)

株式会社エックス都市研究所（東京都豊島区）と本市は、2012 年夏季から、エネルギーに関するワークショッププログラムを開発し、実践と効果検証を行っている。このプログラムは、「エネルギー」と「まち・地域」を結び付け、実際にまちをフィールドとして歩き、観察することで、地域や家庭で使われているエネルギーを自分たちの問題として捉え、課題や解決策を考える体験型プログラムとなっている。さらに、開発したプログラムを環境教育・学習に取り組む市民団体等と共有することにより、プログラムを実施する担い手の育成を目指す。

ワークショッププログラムの開発・実践・展開が、市民の環境に対する意識啓発や地域社会への参画につながることを目指していく。



電気の供給量と使用量の
バランスゲーム

(2) 公募型共同研究事業セミナーの開催（2回）

ア 公募型共同研究事業紹介セミナー（2012 年 8 月 3 日）

2012 年度に実施した公募型共同研究事業 5 件にかかる事業紹介セミナーを開催した。

イ 公募型共同研究事業成果報告セミナー（2013 年 3 月 13 日）

2012 年度に実施した公募型共同研究事業の成果を報告するためのセミナーを開催した。

(3) 川崎国際環境技術展への出展

2013 年 2 月 1 日及び 2 日に開催された川崎国際環境技術展へ出展し、産学公民連携事業及び 2012 年度に実施した公募型共同研究事業の成果について情報発信を行った。